

## 主張

### 核兵器禁止条約制定に向けてヒバクシャとともに行動しよう

オバマ大統領の登場で一步前進した核兵器廃絶への道のりは北朝鮮の核武装強化とトランプ大統領の誕生で後退し、核戦争の勃発が危惧されている。核兵器は戦争の抑止力にはならず、サイバーテロや偶発事故での核爆発が人類を破滅に導く可能性もある。

NPT（核不拡散条約）が1970年に発効したが、いまだに15000発の核兵器が存在している。2010年のNPT再検討会議では行動計画に核兵器禁止条約に留意する事が入り、2015年の同会議ではNPT第6条でうたっている「核軍縮」の効果的措置として禁止条約の制定が論議された。

昨年12月の国連総会では核兵器禁止条約の制定に向けた交渉開始の決議が113カ国の賛成で採択された。しかし、唯一の戦争被爆国であるにもかかわらず、米国の核の傘に依存する日本政府は核保有国と歩調を合わせて条約制定に反対し、3月末に開かれた第1回交渉会議を欠席した。空席の机の上には wish you were here nuclear ban と書かれた折り鶴が置かれ、世界の人々が日本政府の態度に疑問と失望を示し、ヒバクシャの怒りをかっている。

日本政府が平和を尊重する主権国家として、これまでの姿勢を改めて核兵器禁止条約の制定に向けて先頭に立って行動することを強く求める。とりわけ広島1区選出の岸田外相はヒロシマの声に反するべきではない。

6月15日から開かれる第2回交渉会議に向けてコスタリカのホワイト議長から禁止条約の草案が示された。7月7日の最終日まで成案を採択して秋の国連総会で成立させる事をめざしている。前文では核兵器使用の犠牲者（ヒバクシャ）および核実験の被害者の苦難に留意する事と、国連、赤十字国際委員会、NGOとともにヒバクシャの努力を認識する事が書かれており、本文では、いかなる状況においても核兵器の開発、製造、所有、配置、実験、使用等を禁止して、被害者への援助、汚染地帯の環境回復の援助を義務づけている。

南アフリカ、ベラルーシ、ウクライナ、カザフスタンはかつて核兵器保有国であったが廃棄を完了しており、これをモデルに現在核を保有している国であっても核兵器を廃棄しつつ条約に加入する道が検討される。

広島では市民団体が結集して条約実現までアピールを継続していく「緊急共同行動」が提起され、当協会も参加している。5月27日に「核兵器禁止条約実現のためのヒロシマ共同集会」が開かれ150人の市民が参加して「核兵器の非人道性を最もよく知るヒロシマから声を一つにして、核兵器禁止条約を実現することを求め、世界に強く訴える」との行動宣言を採択した。

第2回交渉会議初日の6月15日には原爆ドーム前にキャンドルを並べて BAN NUKES NOW（今こそ核兵器禁止条約を）のメッセージをヒロシマから発信した。

平均年齢80歳を超えたヒバクシャが「人類は今、破壊への道を進むのか、命輝く青い地球を目指すのか岐路に立たされています。あなたの署名が核兵器廃絶を求める何億という世

界の世論となって、国際政治を動かし、命輝く青い地球を未来に残すと確信します。世の人のびとが生き地獄を体験しないように、生きている間に 何としても核兵器のない世界を実現したい。」と昨年4月から国際署名を開始している。すでに40カ国から296万筆の署名が集まっており、6月16日に国連でヒバクシャから交渉会議のホワイト議長に手渡された。

日本政府が交渉会議に参加しようとしないうちで、日本国民から多くの署名が届けられることが禁止条約成立に向けての大きな力となる。

国内の約40団体によって国際署名推進連絡会がつくられ、保団連も加わっている。

私たちヒバクシャに寄り添っている広島医師・歯科医師もヒバクシャとともに署名活動をすすめていこう。